



平成25年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月25日

上場取引所 東

上場会社名 KIホールディングス株式会社
 コード番号 6747 URL <http://www.koito-ind.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 掛川 隆
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 田地川 章

TEL 045-822-7101

四半期報告書提出予定日 平成25年2月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年9月期第1四半期の連結業績(平成24年10月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期第1四半期	10,315	△10.9	469	45.0	522	—	400	—
24年9月期第1四半期	11,579	—	323	—	△169	—	△394	—

(注) 包括利益 25年9月期第1四半期 1,116百万円 (—%) 24年9月期第1四半期 △260百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年9月期第1四半期	9.67	—
24年9月期第1四半期	△9.51	—

(注2) 平成23年9月期は決算期の変更により6ヶ月間の変則決算となっております。これにより平成24年9月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年9月期第1四半期	43,826	8,389	16.5	174.82
24年9月期	44,197	7,272	14.2	151.31

(参考) 自己資本 25年9月期第1四半期 7,249百万円 24年9月期 6,274百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年9月期	—	—	—	—	—
25年9月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成25年9月期の連結業績予想(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,900	△5.4	2,700	6.5	2,300	25.5	1,600	19.9	38.58
通期	46,500	3.1	3,000	53.1	2,200	219.6	1,260	—	30.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年9月期1Q	41,587,061 株	24年9月期	41,587,061 株
25年9月期1Q	119,383 株	24年9月期	118,728 株
25年9月期1Q	41,468,045 株	24年9月期1Q	41,471,258 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(参考)

平成25年9月期の個別業績予想（平成24年10月1日～平成25年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	170	△ 37.7	△ 800	—	210	—	880	2,491.7	21.22
通 期	400	△ 43.5	△ 1,500	—	320	—	1,030	—	24.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、企業業績や個人消費が緩やかな回復傾向にあったものの、欧米の景気不安、顕在化した中国リスク等により、先行き不透明な経済環境で推移いたしました。

このような経済環境のもとで、当社グループのセグメント別売上高は以下の状況となりました。

輸送機器関連事業につきましては、航空機シート、鉄道車両機器両部門が売上減となったことにより、前年同期比減となりました。

電気機器関連事業につきましては、照明部門が売上増となったものの、情報システム、交通システム両部門が売上減となったことにより、前年同期比減となりました。

住設環境関連事業につきましては、住設機器、環境システム両部門が売上増となったことにより、前年同期比増となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の売上高は、前年同期比10.9%減の10,315百万円となりました。

損益につきましては、原価低減及び経費削減の効果等により営業利益は前年同期に比べ増加し、また、経常利益、四半期純利益につきましては、航空事業安全対策費が減少したこと等により、前年同期と比べ、それぞれ大幅に改善いたしました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、流動資産は売掛金の増加1,948百万円、現金及び預金の減少2,452百万円などにより、前連結会計年度に比べ607百万円減少し29,783百万円となりました。また、固定資産は投資有価証券の増加428百万円などにより、236百万円増加し14,043百万円となりました。これらの結果、資産合計は前連結会計年度に比べ371百万円減少し43,826百万円となりました。

負債につきましては、未払金の減少1,764百万円などにより、前連結会計年度に比べ1,487百万円減少し、35,436百万円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の増加427百万円、四半期純利益400百万円などにより、前連結会計年度に比べ1,116百万円増加し、8,389百万円となりました。

また、当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加、未払金の減少などにより、2,802百万円の使用となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは定期預金の払戻などにより、47百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは少数株主への配当金の支払などにより、225百万円の使用となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は4,041百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,886百万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年10月24日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社は、平成22年2月に国土交通省航空局より航空機シートの設計・製造過程に係る業務改善勧告を受け、運航中座席の安全性の確認作業、品質管理体制の再構築を最優先に取り組んでまいりました。

その結果、当社グループはこれらの諸施策への対応費用や、たな卸資産の廃棄処理費用等により、前々連結会計年度では2,640百万円、前連結会計年度では816百万円の当期純損失を計上いたしました。当第1四半期連結累計期間においては400百万円の四半期純利益を計上いたしました。

しかしながら、訴訟係属中の2社(全日本空輸株式会社、Thai Airways International Public Company Limited)をはじめとするエアラインからの賠償請求は継続しており、当第1四半期連結会計期間末における損害賠償引当金は、手元流動性に対して高水準の債務となっております。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が当第1四半期連結会計期間末においても存在しております。

当社といたしましては、当該状況を解消すべく、平成23年8月1日に、航空機シート事業以外の輸送機器関連事業、電気機器関連事業及び住設環境関連事業を会社分割により、コイト電気株式会社として分社化いたしました。また、固定費低減を目的に、平成24年8月に希望退職の募集を実施し、総勢188名が退職いたしました。

当該分社化および希望退職の実施により、当社は事業価値の維持・向上に努めると共に、コスト競争力の回復と活力のある組織による製品開発、販売の拡大に努め事業基盤の強化を図ってまいります。

また、航空機シートの納入遅延に伴い当社が提訴されております訴訟につきましては、法的手続きに則り、適切に対処してまいります。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,100	3,648
受取手形	2,900	2,797
売掛金	11,227	13,176
有価証券	900	400
製品	3,317	3,001
仕掛品	2,725	3,307
原材料及び貯蔵品	2,705	2,871
繰延税金資産	81	67
その他	515	617
貸倒引当金	△83	△105
流動資産合計	30,390	29,783
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,750	3,681
構築物(純額)	34	33
機械装置及び運搬具(純額)	311	293
工具、器具及び備品(純額)	241	217
土地	3,059	3,059
有形固定資産合計	7,396	7,285
無形固定資産		
電話加入権	26	26
その他	473	409
無形固定資産合計	499	435
投資その他の資産		
投資有価証券	5,134	5,562
保険積立金	82	80
繰延税金資産	108	111
その他	613	595
貸倒引当金	△27	△27
投資その他の資産合計	5,910	6,322
固定資産合計	13,806	14,043
資産合計	44,197	43,826

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,046	2,675
買掛金	5,747	6,117
短期借入金	5,100	5,100
1年内返済予定の長期借入金	1,857	1,907
未払金	1,875	110
未払費用	1,298	1,151
未払法人税等	468	104
前受金	1,466	1,576
預り金	62	64
賞与引当金	132	191
役員賞与引当金	1	—
設備関係支払手形	3	3
その他	1,121	766
流動負債合計	21,181	19,768
固定負債		
長期借入金	1,236	1,168
退職給付引当金	6,077	6,072
役員退職慰労引当金	199	196
環境対策引当金	199	199
損害賠償引当金	7,960	7,960
長期預り保証金	64	64
その他	5	6
固定負債合計	15,743	15,668
負債合計	36,924	35,436
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,214	9,214
資本剰余金	8,211	8,211
利益剰余金	△10,709	△10,308
自己株式	△43	△43
株主資本合計	6,673	7,073
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△247	179
為替換算調整勘定	△151	△4
その他の包括利益累計額合計	△398	175
少数株主持分	998	1,139
純資産合計	7,272	8,389
負債純資産合計	44,197	43,826

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
売上高	11,579	10,315
売上原価	9,983	8,649
売上総利益	1,595	1,665
販売費及び一般管理費	1,272	1,196
営業利益	323	469
営業外収益		
受取利息	8	3
受取配当金	14	16
為替差益	28	220
雑収入	25	42
営業外収益合計	77	282
営業外費用		
支払利息	17	20
航空事業安全対策費	343	93
雑損失	209	115
営業外費用合計	570	229
経常利益又は経常損失(△)	△169	522
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除売却損	1	3
特別損失合計	1	3
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△170	518
法人税等	144	86
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△315	431
少数株主利益	78	30
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△394	400
少数株主利益	78	30
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△315	431
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	427
為替換算調整勘定	49	257
その他の包括利益合計	55	684
四半期包括利益	△260	1,116
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△361	974
少数株主に係る四半期包括利益	101	141

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△170	518
減価償却費	186	193
貸倒引当金の増減額(△は減少)	77	21
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△67	△8
賞与引当金の増減額(△は減少)	99	58
受取利息及び受取配当金	△23	△19
支払利息	17	20
有形固定資産売却損益(△は益)	1	3
売上債権の増減額(△は増加)	△833	△1,402
たな卸資産の増減額(△は増加)	547	△237
仕入債務の増減額(△は減少)	226	805
前払費用の増減額(△は増加)	△61	△70
未払金の増減額(△は減少)	△78	△980
未払費用の増減額(△は減少)	61	△175
特別退職金の支払額	—	△781
その他	218	△240
小計	202	△2,295
利息及び配当金の受取額	30	29
利息の支払額	△16	△20
損害賠償金の支払額	△232	—
法人税等の支払額	△183	△515
営業活動によるキャッシュ・フロー	△199	△2,802
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△24	△13
投資有価証券の取得による支出	△2	△1
その他	△70	62
投資活動によるキャッシュ・フロー	△97	47
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,750	3,850
短期借入金の返済による支出	△1,852	△3,854
長期借入金の返済による支出	△7	△13
少数株主への配当金の支払額	△39	△207
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	850	△225
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	93
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	577	△2,886
現金及び現金同等物の期首残高	4,884	6,928
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,461	4,041

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社は、平成22年2月に国土交通省航空局より航空機シートの設計・製造過程に係る業務改善勧告を受け、運航中座席の安全性の確認作業、品質管理体制の再構築を最優先に取り組んでまいりました。

その結果、当社グループはこれらの諸施策への対応費用や、たな卸資産の廃棄処理費用等により、前々連結会計年度では2,640百万円、前連結会計年度では816百万円の当期純損失を計上いたしました。当第1四半期連結累計期間においては400百万円の四半期純利益を計上いたしました。

しかしながら、訴訟係属中の2社(全日本空輸株式会社、Thai Airways International Public Company Limited)をはじめとするエアラインからの賠償請求は継続しており、当第1四半期連結会計期間末における損害賠償引当金は、手元流動性に対して高水準の債務となっております。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が当第1四半期連結会計期間末においても存在しております。

当社といたしましては、当該状況を解消すべく、平成23年8月1日に、航空機シート事業以外の輸送機器関連事業、電気機器関連事業及び住設環境関連事業を会社分割により、コイト電工株式会社として分社化いたしました。また、固定費低減を目的に、平成24年8月に希望退職の募集を実施し、総勢188名が退職いたしました。

当該分社化および希望退職の実施により、当社は事業価値の維持・向上に努めると共に、コスト競争力の回復と活力のある組織による製品開発、販売の拡大に努め事業基盤の強化を図ってまいります。

また、航空機シートの納入遅延に伴い当社が提訴されております訴訟につきましては、法的手続きに則り、適切に対処してまいります。

上記の対応を進め、着実に実行することにより、当該状況の解消、改善に努めてまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注) 2
	輸送機器 関連事業	電気機器 関連事業	住設環境 関連事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,410	6,734	434	11,579	—	11,579
セグメント間の内部売上高 又は振替高	444	275	0	720	△720	—
計	4,854	7,010	435	12,299	△720	11,579
セグメント利益	1	579	1	582	△258	323

(注) 1. セグメント利益の調整額△258百万円は、各報告セグメントに配分していない提出会社の管理部門等に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注) 2
	輸送機器 関連事業	電気機器 関連事業	住設環境 関連事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,760	6,036	518	10,315	—	10,315
セグメント間の内部売上高 又は振替高	554	205	—	760	△760	—
計	4,315	6,242	518	11,076	△760	10,315
セグメント利益	113	591	35	741	△272	469

(注) 1. セグメント利益の調整額△272百万円は、各報告セグメントに配分していない提出会社の管理部門等に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。